

昭和50年3月
 海洋資料センター
 東京都中央区築地5-3-1
 海上保安庁水路部
 (〒104)
 電話 03 (541) 3811
 テレックス (252) 2452

海洋資料センター創立10周年記念号



目 次

	ページ
海洋資料センター創立10周年を迎えて	1
海洋資料センターの将来展望	2
海洋資料センター10年の歩み	5
業務案内 国際地質・地球物理学航海資料貯蔵目録 (I G / G C I) の受領状況について	9
海洋調査報告 (ROSCOP) の受領状況について	9
IOC刊行物・文書保管センター業務案内	10
海洋資料センター保管定期刊行物一覧	12
受領刊行物	38
既刊刊行物	45
紹介 自動海洋観測装置一覧	19
わが国の海洋調査船	24
IOC加盟国一覧	44
国内会議 日本ユネスコ国内委員会自然科学小委員会海洋分科会	31
海洋調査技術連絡会 - 付記 昭和49年の日本海の海況	31
黒潮共同調査推進連絡会議	37
国際会議 第2回海洋環境汚染の全地球的研究 (G I P M E) 国際調整グループ会議	37
第2回南大洋調整グループ会議	37

海

海の飲み

ー磯の潮騒ー

海の怒り

ー逆捲く巨濤ー

海の悲しみ

ー一万メートルの沈黙ー

大地に季節のあるように

海には隠れた四季があり

人に憶い出のあるように

海には語らぬ歴史がある

そんな謙虚な海よ！

おまえは限りないポテンシャルをこめて

いつも大物のように振舞う

そんな果しない海を

こよなく俺は愛する

だからお前のすべてを知りたい

少しづつでもいいから教えてくれ

気まぐれなお前の本当の心を

無口なお前の本当の姿を

俺達の子供に語りつぐ為に……

ー
ある科学者のメモより
ー

海洋資料センター創立10周年を迎えて

海上保安庁 水路部長 川上喜代四

海洋資料センターが昭和40年4月1日に当水路部に設立されて以来、皆様の御支援の御陰で満10年を迎えることが出来ました。あらゆる国や機関で得られた日本周辺の海洋の科学的資料を、国内は勿論世界中の誰でもが利用出来るようにして欲しいと云う要望に応じて生まれたのであります。私は常々、海洋資料センターの業務は当水路部の業務の主要な四本柱の一本であると申しております。「航海の安全のため」「海洋の総合的基礎調査のため」「海洋汚染の防止、海洋環境の保全のための科学的調査のため」そして「海洋の科学資料の保存と提供のため」の仕事がその四本柱であります。

設立に当っては所長も兼務、所員も4名で発足した同センターは、我が国として初めての仕事に戸惑いや困難に逢着致しましたが、10年間の努力により着々とその実績を積み、及ばず乍らも組織・設備の拡充に努めた結果、現在では専任所長や自前の電算機設備をも持ち、その規模は発足当時のほぼ倍以上になりました。然し乍らこの10年間の海洋に対する関心の高まりは全世界を通じて著しく、内外の海洋資料利用の要望の増加度は当センターの拡充度を遙かに越えたものがあります。また最近では、開発途上国を援助して、全世界の海の海洋資料の管理に関する責任を、日本を含む数ヶの先進国で受け持って行こうと云う気運が生じています。海洋資料センターとしての次の10年は、益々増加する国内の要望は勿論のこと国際的な要望にも応じ得るような体質と体制を備えて行くことが、我が国の国是にも一致する道と考えています。

最後に海洋資料センター業務の円滑な発展の為に、皆様の一層の御理解と御支援を賜りますよう心から御願ひ申し上げます。

海洋資料センターの将来展望

海洋資料センター所長 二谷 穎男

元来、海は、生物のふるさとといわれ、且つ無限に近い資源の貯蔵庫ともいわれてきました。一方、海は、廣大にして、且つ時間、空間的に絶えず変動を繰返しております。その全貌を捉えることは、極めて難かしいのが現状であり、宇宙、原子力と共に、現在の三大ビッグサイエンスの一つともいわれています。それ故にこそ全人類が手分けし、協同して海洋の調査研究に当たらねば、とうてい海を知り、海を利用しようという目的を達成することは出来ません。しかし、この協同作業は、それに参加する国や機関が、自己以外の者によって得られた結果を共有し得る事が、前提条件でなければなりません。ここにおいて、国内は勿論のこと、世界的規模での海洋データ・情報の流通機構が必要となり、その国内的な焦点となって、協同作業や、一般ユーザーの為のサービスを行うことが、国立海洋資料センターの唯一の存在理由であります。

この要望を受けて、昭和40年4月に、当海洋資料センターが発足して以来、本年度で満10年を経過致しました。以後、庄司大太郎初代所長以下、全所員が、国内外の関係諸機関の協力の下に、一途に、この道を歩んで来ました。その結果、現在では、やっとセンターとしての少年期に入ることが出来たと考えております。限られた人と時間をもって、政府間海洋学委員会（I O C）の国際海洋資料交換システムの道を歩みながら、我が国の利用者にとって、最も有効な海洋資料管理サービスを行う為の優先度の選択が、我々にとっての、この10年間の最大関心事でありました。

今ここに、次の10年代に入るに当って、私なりの希望や展望について、述べたいと思います。

1. 海洋データ・バンクとしての拡充

我が国には、およそ100有余隻の海洋調査船があり、年間1,000に達する各種観測航海が行われています。そこから生ずる観測点は、莫大な量に達し、例えば、最も基本的な観測といわれる各層海洋観測点は、年間約二万点に達します。その他、BT、STD、海潮流、潮汐、波浪、沿岸及び沖合定点連続観測、海洋地質・地球物理、海洋生物、海洋汚染各種の資料が、枚挙にいとま無い程、多数生産されています。余りにもその種類と測定数が多い事と、資料の貯蔵・交換用の標準化フォーマットが国際的に未決定のものも一部あることから、現在当方で取り扱っているのは、その中の極く一部の種類と量にしか過ぎませんが、国のデータ・バンクとしての性格からみて、当然これら価値ある資料は、可能な限り標準化、貯蔵、保管・提供すべきであると考えています。その為の技術開発をも含めた体制の整備を、先づ第一に考えていかねばなりません。

2. 情報体制の整備

データ・バンクとして観測値を磁気テープ等で保有するのみならず、その保有一覧を細部にわたって記述した目録や索引を整備して、利用者による海洋資料の高度な利用に役立てねばなりません。更に例えば、未だ標準的測定法の確立していない海洋汚染観測や、特殊な海潮流観測等にあつては、観測値のみならず、その分析法、測定法や精度等々を記述する文書（電算的に表現する）や、現在では特殊と考えられる衛星からの海洋データや、波浪定点等の連続記録及び各種実験的観測のデータ等、必ずしもセンターにて保有する必要は無いが、センターとしては当然知っているべきそれ等データの存在場所、測定法、加工度、問い合わせ先等に関する情報や、実施された諸観測に関する一般的問い合わせサービス用の情報をも含めたいわゆる海洋資料に関する情報管理が大切であります。これらの殆んどは、次の10年代にまつところ大であります。

3. 基本的諸統計の推進

当センターのデータ・ベースにファイルされてる各種海洋要素（温度・塩分・密度・酸素・力学的深度等）の基本的な諸統計・解析及び図化の為の編集は、海洋環境図としての出版を目指して既に実施中ですが、更に国としての海洋研究・開発の個々のプロジェクトに対応して、それぞれに合った基礎統計解析資料の提供を積極的に進めて行くべきで、最近、我が国でその実施を推進中のI O Cの海洋探査10年計画（I D O E）への参加は、その好例と考えられます。

4. 官民協力

今まで当センターの資料収集対象は、主として政府調査機関（地方公共団体を含む）及び各大学でした。しかしながら近年は、海洋開発や海洋汚染調査に関連して、民間企業からの資料の要望が増えると同時に、企業自身による海洋データの生産量が増加し始めています。海洋データ流通機構開発の根本原理は、ギブアンドテイクにあると信ずれば、民間諸企業からの積極的な資料送付による協力を期待しています。より豊かなデータ・ベースの完成は、利用者へのより多くのサービスに結びつくからであります。

前項で述べたような、当センター保有のデータ・ベースからの極めて共通的且つ基本的な諸統計・解析以外のより具体的な、より専門的な特殊問題については、私どもが、提供する基礎資料に基づいて、利用者が更にそれを加工して、自己の要求を満たすのが原則であります。但し利用者は、その成果の利用後、可能な範囲においてその成果のコピーをセンターに提供され、次のよく似た要求を持つ利用者のために供するというようなシステムも考えていきたいと思っています。更にまた、かなりの労力と時間を必要とする利用者の要望が、余りにも特殊でなく、他の多くのユーザにも利用度が高いと考えられ、しかもかなりの早急さを要求される場合には、当センターと利用者との共同作業システムが考えられますが、その可能性についても前向きに考慮していきたいと考えています。例えば、或る地域又は沿岸の海洋資料のキメ細かい統計や解析に関する作業は、この範疇に入るものと思います。これらを行う為、ユーザとの、より緊密な連携を保つよう努力するつもりです。

5. 国際業務における発展（責任国内海洋資料センター）

もともと当海洋資料センターの設立は、国際海洋資料交換の促進の目的をもって政府間海洋学委員会（I O C）からの設立勧告に負うところが大きく、その性格も本来国際的であるのは当然であります。I O Cの推進する現在の国際海洋資料交換システムは、ワシントンとモスクワにある世界資料センター（W D C）を中心とし、各国の国内海洋資料センター（N O D C）、またはそれを持たない国にあっては、同業務代行指名機関（D N A）がシステムのメンバーとなって運営されています。両者の合計は、33カ国に達しますが、規模の大小は様々であり、又W D Cもそのホスト国の費用でまかなうかぎり限度があります。一方、海洋資料の複雑化と急増は近年の世界的現象であり、現状のままでは海洋資料情報の世界的流通システムの発展は勿論、その維持すら難かしくなっています。そこでI O Cでは1980年までに、世界の海を幾つかに区分して、既存の各国海洋資料センターのうち、技術的経済的に能力のあるセンターが、それぞれの海域内のN O D C、D N A、それらを持たない開発途上国自身、あるいは世界資料センターを援助し、もって世界的流通機構を維持発展させて行うというシステムを作ることにしました。このセンターを責任国内海洋資料センター（R N O D C）と呼び、R N O D Cは、半永久的にその責任海域における一切の責任を自国の費用で果す事が要求されています。このシステムを始めるに先立って、来年頃からそのシステムのパイロットプロジェクトを行なう必要があり、日、米、ソ、仏、加の各センターで世界の海を区分して、それぞれの海域の責任を負うR N O D Cになる事を要望されており、日本の場合には、西太平洋（南緯20°以北）の分担が考えられています。いろいろな考察の結果、私としては日本は、このR N O D Cを引き受けるべきであろうかと考えています。特にアジアにおける日本である為にです。その為には、現在の当センターでは不可能な面があり、早急に幾多の技術的開発や体制の整備を先行させねばなりません。

ん。

来たるべき次の10年代にあっては、以上述べたような展望に基づいて業務を進め、ユーザーの要求に充分応え得る海洋資料センターにしていきたいと思っています。最終的には、現在に数倍する規模を持つ必要があり、また必要があれば、将来国内各地方にいくつかの小規模な出先機関（主として地方問題的なデータの情報調査やキメ細かい要望に応ずるもの）の設置をも考えねばならないかもしれません。その為には、私どもの努力は勿論ですが、利用者である国内の皆様、より一層の御協力と御理解を賜わるよう、またさらに進んで自分達のセンターとして一緒になってはぐくんで頂けるよう、心から御願ひする次第であります。

海洋資料センター10年の歩み

1. 年 譜

昭和36年10月

政府間海洋学委員会 (Intergovernmental Oceanographic Commission : IOC) 第1回総会の決議で、海洋資料の収集、処理、解析、交換を容易ならしめるため、各国に海洋資料センターの設立を勧告。

昭和38年6月

海洋科学技術審議会は、諮問第1号「海洋科学技術推進の基本方策について」に対する第1次答申で、海洋資料センターの早急な設置とその業務内容を答申。

昭和38年10月

IOCの黒潮地域海洋科学専門家会議で、黒潮共同調査 (Cooperative Study of the Kuroshio and Adjacent Regions : CSK) の地域センター (Kuroshio Data Center : KDC) を日本の海洋資料センターが受け持つよう勧告。

昭和39年9月

海洋科学技術審議会は、諮問第1号「海洋科学技術推進の基本方策について」に対する第2次答申で、海洋資料センターを運輸省に設置することを答申。

昭和40年4月

運輸省令第18号により、海上保安庁水路部に海洋資料センターを設置。庄司大太郎初代所長 (海象課長の兼任) の下に業務係4名をもって海象課事務室の一隅で業務を開始。同時にIOCの公式事業である黒潮共同調査が同年5月より開始され、この共同調査に関する情報やデータをとりまとめるための地域センター (KDC) を日本の海洋資料センターが担当することとなった。

昭和40年7月

黒潮共同調査の情報集としてCSK NEWSLETTERを創刊。

昭和40年12月

電子計算機による各層観測資料処理を開始。

昭和41年1月

IOCの決議による国内海洋調査計画の管理業務開始。

昭和41年5月

黒潮共同調査のデータ集としてData Report of CSKを創刊。

昭和41年6月

電子計算機による各層観測資料処理を外注に切り替え、データ処理量の増加と処理の迅速化をはかる。

昭和41年7月

事務室を水路部構内の資料保管棟に移転。

昭和41年12月

IBMパンチカード資料処理機械一式を導入し、パンチカードによるデータ交換、提供の促進化をはかる。

昭和42年3月

黒潮共同調査の海況図集としてCSK ATLASを創刊。

昭和45年4月

第2代所長 (専任) として彦坂繁雄を迎える。資料処理係を新設し、データ処理業務を強化。

昭和46年3月

国内における海洋情報の流通をはかるためJODCニュース、海洋資料センターに保管されている海洋データを検索するためCatalogue of Oceanographic Dataをそれぞれ創刊。

昭和46年4月

第3代所長に二谷頼男が着任。

昭和46年12月

IOCの事業として計画された海洋データ・ステーション国際カタログの作成業務を開始。なお日本の海洋資料センターは本事業のナショナル・オーソリティに指名されるとともに、黒潮データ・センターは北太平洋西部海域の地域センターに指名される。

IOCとIUGS（国際地質科学連合）のCMG（海洋地質学委員会）の共同事業として計画された国際地質・地球物理学航海資料貯蔵目録の作成業務も開始。

昭和47年4月

IOC第7回総会の決議に従い海洋調査報告（Report of Observations/Samples Collected by Oceanographic Programmes : ROSCOP）業務を開始し、国際海洋資料交換の促進をはかる。

昭和47年6月

IOCの国際海洋資料交換国内調整官に当センター所長が任命され、日本ユネスコ国内委員会・自然科学小委員会・海洋分科会の下に設けられた海洋資料交換国内連絡会の運営を依託され、第1回会議を開催。

昭和47年12月

水路部庁舎の新設に伴い事務室を同庁舎の7階に移転。

昭和48年1月

大型電子計算機の導入に伴い、データの処理、ファイル、解析、統計の業務を強化。

昭和48年8月

各層観測資料約17万測点を含む太平洋全域の磁気テープデータベースを完成。

昭和48年12月

海洋資料センターが我が国の「IOC刊行物・文書保管センター」に指名される。

昭和49年2月

北西太平洋海域の累年全月各層要素の諸統計を完了。

昭和49年6月

海洋汚染資料処理の一環としてその収集を開始。

昭和49年10月

海流観測資料約8万測点を含む日本近海の磁気テープデータベース完成

昭和50年2月

北西太平洋海域の累年各月各層要素の諸統計を完了。

2 規模の変遷

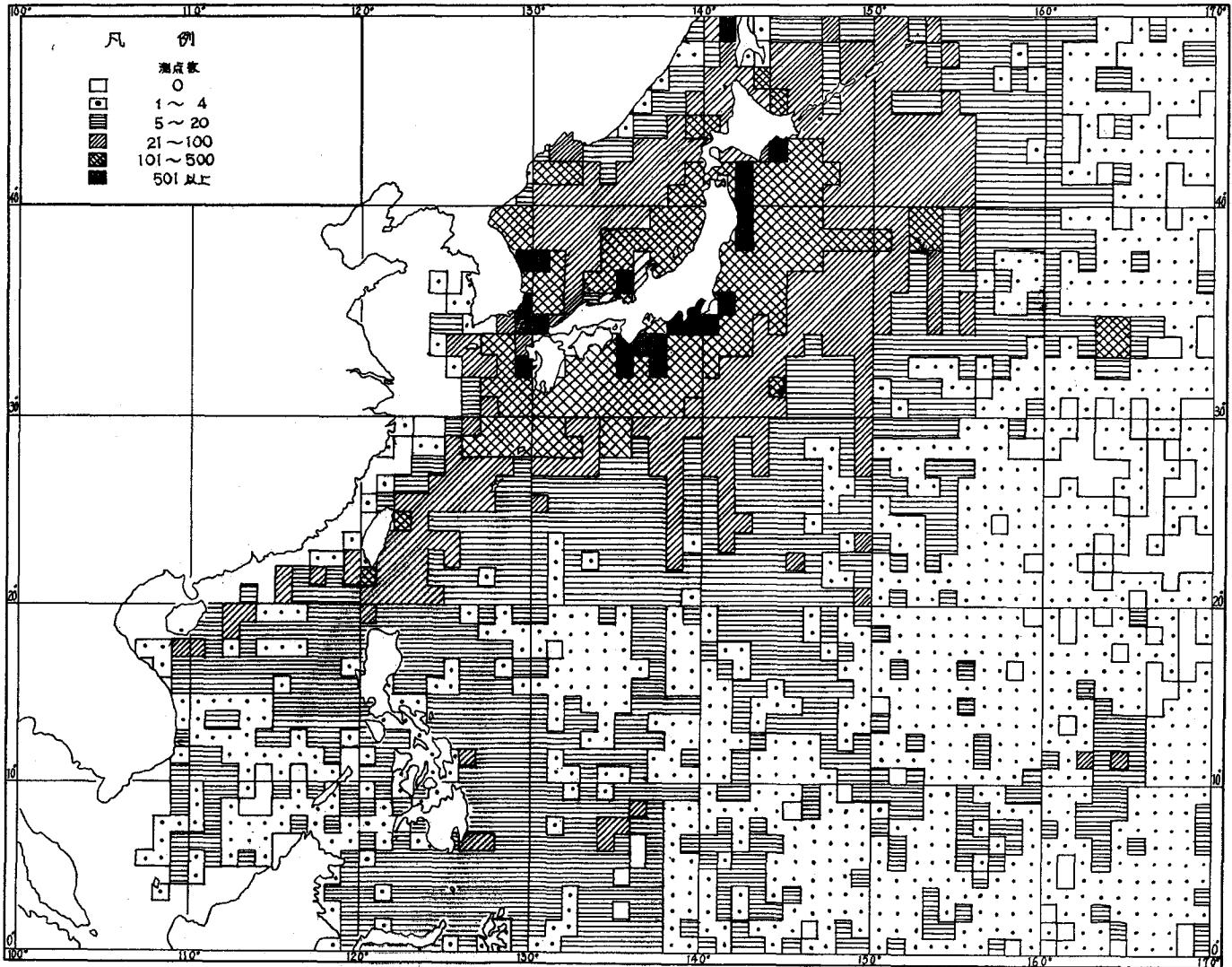
年度	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49
業務予算	2,625千円	11,057	15,658	19,633	19,633	19,737	19,737	16,449	19,950	18,425
人員	4人	6	6	6	6	8	8	8	10	10

3. 業務実績

昭和40年創立以来10年間の主要業務の実績は下表のとおりである。

業種	年度		40 ~ 49	備 考	
	項目				
情報 の 管 理	国内海洋調査計画		3,795 航海	40年度より開始	
	海洋調査報告 (ROSCOP)		244 "	47年度より開始	
	海洋データステーション調査		283 件	"	
	国際地質・地球物理学航海		40 航海	"	
	資料貯蔵目録 (IG/GCI)				
資 料 の 収 集	各層観測資料	国内	167,217 測点	48年度より開始	
		国外	41,081 "		
	BT "	国内	132,760 "		
		国外	5,835 "		
	海流 "	国内	81,887 "		
		国外	488 "		
	海洋汚染資料	国内	151 件		
海洋関係文献・図面	国内	12,139 件			
	国外	4,129 "			
資 料 の 処 理	資料標準化	各層観測資料	36,087 測点	47年度より開始 (米国海洋資料センターより入手した標準化処理済データを加えてファイル)	
		BT "	6,562 "		
		海流 "	81,887 "		
	資料ファイル化	各層観測資料	6,570,000 レコード		
		BT "	—		
		海流 "	81,887 "		
資料統計・解析	各層 "	9,500 表	48年度より "		
提 行 物	刊	CSK NEWSLETTER (英文)	46 版	40年7月創刊	{ 国内271カ所に配布 { 国外195 "
		JODCニュース (和文)	13 "	46年3月 "	
	行	Data Report of CSK	329 "	41年5月 "	{ 国内197 " { 国外172 "
		CSK ATLAS	6 "	42年3月 "	{ 国内316 " { 国外179 "
	物	国際海洋資料交換便覧	3 "	41年7月 "	
		海洋資料カタログ (国外)	1 "	46年3月 "	
		その他	8 "		(配布カ所数は49年12月末現在)
供	にその よの 他も 要 の求	情報、資料、文献の閲覧 複写等	1,026 件	50年1月末現在	

海洋資料センターの各層観測データ・ベースにファイルされている測点数密度分布
 (海洋環境図包含海域、100m層、昭和48年10月末現在)



業 務 案 内

国際地質・地球物理学航海資料貯蔵目録（IG/GCI）の受領状況について

昭和49年1月から昭和50年1月末までに受領した標記目録は海上保安庁6クルーズ、東京大学海洋研究所1クルーズの計7クルーズであった。本事業の主旨がまだ十分に理解されていないためか、海洋調査報告（ROSCOP）等に比べ報告状況が極めて低調であるのが現状である。

世界資料センターにおける各国のこの種資料の収集も極めて順調と聞いております。今後この分野での情報の交換が活発化する動向にありますので、関係諸機関の御協力によるしくお願い致します。

海洋調査報告（ROSCOP）の受領状況について

IOC（政府間海洋学委員会）の定めるROSCOPフォームによる海洋調査報告の昭和49年9月から昭和50年1月末までの受領状況は下記のとおりである。

先号でもお知らせしましたが、報告書の様式が昨年改訂され、我国でも昭和49年10月以降実施する海洋調査からこの改訂版を使用して報告することになりましたので御協力のほどお願い致します。

機 関	航 海 数			報告されたデータ別の航海数							
	国 際	DNP	Non-DNP	叙 述 的 海 洋 観 測	海 流 観 測	気 象 観 測	地 質 地 球 物 理	生 物	汚 染 観 測	そ の 他 の 観 測	
国 内											
海上保安庁	本 庁	1	8		8	8	7	1		1	
気 象 庁	本 庁	2			2	1	2	1	1		1
	函館海洋气象台	1			1	1	1		1		1
	神戸 "		1		1	1	1	1	1	1	1
	長崎 "	1	2		3	3	3		3	1	2
水 産 庁	舞鶴 "		1		1	1	1	1	2		
	東海区水産研究所		2		2		2		1		
文 部 省	西海区 "		3		3	1		1	1		
	国立極地研究所		1		1	1	1		1		
大 学	東大海洋研究所	4	6		7	1	7	4	6		2
工業技術院	地質調査所		5					5			
都 道 府 県 水産試験場	釧路		1		1		1				
	青森		32		32		32		20		
	秋田		20		20		20		5		
	岩手		10		10						
	宮城		2		2				2		
	神奈川		1		1				1		
大 分		2		2							
小 計		9	97		97	18	78	14	45	2	7
国 外											
韓 国		2			2		2				
合 計		11	97		99	18	80	14	45	2	7

IOC 刊行物・文書保管センター業務案内

受領刊行物及び文書

IOC (政府間海洋学委員会) の刊行物・文書の昭和49年9月1日から昭和50年1月31日までの受領状況は下記のとおりである。

1. 会議要約書

文書番号 (日付)

IOC/SOC-II/3

会議名

南大洋国際調整グループ (ICG/SOC) 第2回会議
(1974年7月15~19日、ブエノスアイレス)

2. 刊行物

Unesco technical papers in marine science

No. 18 A review of methods used for quantitative phytoplankton studies Final report of SCOR working group 33

IMS (International Marine Science) Newsletter

No. 6 September 1974

Summary Report of Eighth session of the Assembly including resolutions from the first and second sessions of the Executive Council

SCOR (Scientific Committee on Oceanic Research) Proceedings Vol. 10, No. 1

Zooplankton sampling (Monographs on Oceanographic Methodology)

Three IOC Prospectuses : on IOC activities (revised version),
Pollution in the Marine Environment and the International
Decade of Ocean Exploration (IDOE)

3. IOC 回章

回章番号 (文書日付)

内 容

473 (74-9-5) 国際津波情報センターの副所長の新設に伴う候補者の指名依頼と、同センターの機能の改訂について。

478 (74-9-13) 米国 Rhode Island 大学の海洋業務特別研修員の募集について。(TEMA 国内連絡官あて)

479 (74-8) IOCの新加盟国 (ソマリア、フィジーの2ヶ国) について。

481 (74-9) 疑わしい水深データの調査方法に関する小冊子について。(詳細は前号のJODCニュース No.9, 6~7ページに掲載されている。)

482 (74-11-28) IOC刊行物、文書保管センターあての、刊行物と文書の第2回大量送付について。

488 (74-11) IOC海洋科学調査に関連する法律問題作業部会の仮付託事項について。

- 489 (74-11)) IOCシンボルマークの懸賞募集の受賞者について。(IOC回章464関連)
- 490 (74-11)) TEMA (IOC訓練教育相互援助)に関する各国国内連絡官のリストについて。(わが国の連絡官は学術国際局ユネスコ国際部国際学術課が担当している)
- 492 (74-11-8) 海洋循環の調査研究の要請(大気科学に関するWMO委員会第6回会議の勧告による)について。
- 494 (74-12-6) IOC執行理事会第5回会議(1975年3月3~8日、ベニス)の開催通知。
- 496 (74-12-16) 海洋データ取得システム、援助および施設(ODAS)の非公式法律問題に関する専門家グループ第1回会議(1974年5月21~31日、パリ)の議事録(条項案を含む)と、その条項案に関する評価と意見照会について。

4. IOC/WMO合同回章

回章番号(文書日付)	内 容
13 (74-10-1)	IGOSS海洋汚染モニタリングパイロットプロジェクトについて。(1975年1月1日から開始されるパイロットプロジェクトの実行計画、このプロジェクトの国内調整官リストおよび国内調整官あての勧告文が含まれている)
14 (74-10-3)	海洋データ伝送のために割り当てられた6つのHF周波数の継続維持に関するWARC(世界無線主官庁会議)の決定について。
15 (74-10-30)	BATHYパイロットプロジェクトの開発について(BATHY、TESACレポートの点数を増加することの加盟国への要請)。
16 (74-10-29)	IOC・IGOSS作業委員会第4回会議およびIOC・IGOSS作業委員会とWMO海洋気象に関する執行委員会合同第4回会議(1975年2月4~12日、パリ)の開催通知(仮議題と配布文書のリストを含む)。
17 (74-12-2)	IGOSS観測システムに対して、IOC、WMO加盟国が1975-1980年間に参加が予想される計画(調査船、新気象観測船、ブイ、定置プラットフォーム、衛星のような海洋データ取得システムを含む)の提出依頼。

5. IGOSSプログラム情報回章

回章番号(文書日付)	内 容
7 (74-8)	IGOSS海洋汚染モニタリングのパイロットプロジェクトの開発について。 (このパイロットプロジェクトに関するシンポジウム、ワークショップおよび二つのタスクチームの会議報告、各国国内調整官リスト、各国参加機関のリスト、パイロットプロジェクト開発のための勧告が含まれている)
8 (74-11)	IGOSSの評価について。(IGOSSデータの収集と交換のための実行計画作成アドホックグループ第1回会議が1974年8月に開催され、IGOSS BATHYパイロットプロジェクトの評価を行った結果の報告)
9 (74-10)	IGOSS観測の運用(IRES第4回会議で承認されたレポートで、IGOSSネットワークの企画、海洋統計値の利用、利用面の精度、統計技術、IGOSS観測の運用等に関するものを含む)。

海洋資料センター保管定期刊行物一覧

(1975年1月末現在)

この一覧表は、海洋資料センターと文献・資料を交換している国内諸機関が定期的に発行している刊行物で、センターが保管する主なものについて機関別に分類し、簡単にとりまとめたものであり、近い将来には国外機関も含めた完全な雑誌目録を作成する予定である。凡例は本表の末尾に記した。

発行機関	誌名	備考	発行機関	誌名	備考
科学技術庁 国立防災科学 技術センター	研究報告書 防災科学技術 防災科学技術総合研 究報告 研究報告 研究速報 防災科学技術総合研 究速報 防災科学技術研究資 料	昭和38年度→ №1→ 第1号→ 第1号→ 第2号→欠有り 第1号→ 第5号→欠有り	水産庁	開洋丸調査航海報告 書 陽光丸調査研究報告 調査船照洋丸報告書	昭和45年度→ 第1号-第3号 昭和38年度 →欠有り
防衛庁	強震速報 表面水温図 海上自衛隊海洋観測 年報 日本周辺海洋図 南極地域観測協力実 施報告書	№10 昭和48年→ 昭和36年→ 38-42 第12次- 第14次	北海道区水産 研究所	まぐろはえなわ漁業 漁場別統計調査結果 報告 カツオ釣り漁業漁場 別統計調査結果報告 北水研ニュース 研究報告 漁場海況概報	昭和37年→ 欠：昭和39, 40年 昭和43年→ №1→欠：№2 第1号→ 1965年№2 -1971年№1 №10→ 欠有り
北海道開発局 国立極地研究所	苦小牧港調査報告書 南極資料 極地研ニュース JARE Data Reports JARE Scientific Reports	欠有り 第10号→ 1→ №11→欠有り	東北区水産研 究所	研究報告 東北区漁場海況概報 漁況海況予報事業東 北ブロック実施要領	昭和43年→ 昭和42年度→ 第3号→欠有り 昭和31年度→ 欠有り
農業土木試験 場	報告・技術論文要約 集 報告 場報 技報B(水理) 技報D(水産土木)	第1号 第5号→ №19 第14号→ 第4号→	東海区水産研 究所	研究報告 業績集	昭和31年度→ 欠有り
農林水産技術 会議事務局	農林省関係放射能調 査研究年報	昭和46、47 年度	南西海区水産 研究所	さかな 漁場海況概報 長期漁況予報 ニュース 年次報告 研究報告 漁場海況概報 ニュース 研究報告	№1→ №1-№60 №1→ №1→欠：№11 №1→ 第1号→ №23・24→ №1→欠：№3 第11号→ 欠有り
水産庁	水産試験研究機関海 洋観測資料	昭和38年度→	西海区水産研 究所	漁場海況概報 漁況月報	№1→ №1→

発行機関	誌名	備考	発行機関	誌名	備考	
西海区水産研究所	漁海況予報事業調査指針	昭和47年度→	運輸省第一港湾建設局	風速台帳	第2集→欠有り	
	西海区水研ブロック漁海況連絡会議議事録(抄)	第19回→		潮汐台帳	第1, 2集	
	西海区水研ブロック漁海況予報会議におけるシンポジウム報告書	第13回→		波向観測台帳	第1集→	
日本海区水産研究所	対馬暖流系アジ・サバ・イワシ漁海況長期予報		運輸省第三港湾建設局	波浪 "	第7集→欠有り	
	研究報告	第19号→		各種港湾設計計算書		
	日本海漁場海況速報	昭和43年→		管内波浪観測台帳	昭和43年度→	
遠洋水産研究所	漁海況予報事業調査指針	昭和47年度→	運輸省第四港湾建設局	各種報告書		
	日本海スルメイカ長期漁海況予報			波浪観測台帳	第1集→	
	遠洋研究報告	第19号→		運輸省第五港湾建設局	波浪観測台帳	第1, 2集
国立真珠研究所	母船式さけ・ます漁場における海洋観測資料	昭和47年	運輸省港湾技術研究所	報告	第1巻第1号→欠有り	
	ニュース	№1→		海上保安庁	港技研資料	№3→欠有り
	報告	1→			海洋速報	本庁及び管区
資料	1→	海洋概報				
工業技術院地質調査所	物理探鉱調査研究一覽	第I輯	海上保安庁	日本近海海況図	冬季のみ一管区	
	地質ニュース	241→		海水速報		
	海外地質期報	第4号・第2巻→		水路通報	本庁	
中国工業技術試験所	Cruise Report	№1	海上保安大学	海洋汚染調査報告	本庁及び管区	
	Technical Bulletin	Vol. 1→		海潮流観測報告書		
	CCOP Newsletter	Vol. 1 №1→		管内海水透明度測定結果	八管区のみ	
運輸省大臣官房	中工試ニュース	№1→	気象庁	水路要報	第7号→欠有り	
	中国工業技術	№1→		水路要報増刊号	第2-第17	
	トランスポート	47年1月号→		水路部研究報告	第1号→	
				水路部観測報告		
				(海洋編)	第1号→	
				(潮汐編)	第1号→	
				(地磁気編)	第1号→	
				(天文・測地編)	第1号→	
				(全国磁気測量編)	第1号→	
				下里地磁気観測所報告	第3号→第7号	
				潮汐表, 潮流図を初め海図, 水路誌等の水路図誌		
				研究報告第一, 第二部	昭和44年度→	
				全国海況旬報	№448 (1959年)	

発行機関	誌名	備考	発行機関	誌名	備考
気象庁	観測技術資料	第1号→	函館海洋气象台	海上気象報告	第1巻1号
	技術報告	第1号→			- 30号
	海洋気象観測資料	№1→	神戸海洋气象台	海洋速報	№33→
	潮汐観測	第4集第1号→		彙報	第161号
	全国検潮速報	1973年1月			- 188号
	海洋汚染観測速報	第1号→	舞鶴海洋气象台	旬平均海面水温	昭和46年→
	北太平洋海洋気候表	1961年		海洋速報	昭和40年→
		- 1965年		海上気象概報	№229→
	気象要覧	昭和11年→		要報	第3号→
	測候時報	第38巻1号→	長崎海洋气象台	西日本海況旬報	昭和43年→
	研究時報	18巻1号→		海上気象報告	第1号→
	月報(全国気象表)	昭和41年1月→		海洋速報	第40号→
	年報第1,2部	昭和42年→	国土地理院	海象と気象	Vol. 17→
	観測所気象年報	昭和41年→		海岸昇降検知センター	昭和40年→
	大気放射能観測成績	第15号		潮位年報	
		第49号		験潮記録	昭和44年→
	欧文海洋報告	第8巻第1号→		月平均潮位月報	49年4月→
	潮位表	昭和47年→		沿岸海域地形図および土地条件図	
	WMO海洋気候概要	№3,5,6,7	中部地方建設局	沿岸海域基礎調査報告書	
	図書月報	第18巻-	北海道立水産試験場	中部技術ニュース	第67号→
		第19巻	網走水産試験場	漁況海況予報事業結果報告書(五水試合同)事業報告書	昭和39年度→
	日本気候表	その1-その4			昭和39年度→
	日本気候表	表2-表7			欠: 40, 41
日本気候図	第1,2集				
Antarctic Meteorological Data	Vol. 7→	釧路水産試験場	漁海況速報事業報告書	昭和43年度→	
火山噴火予知連絡会会報	第1号	函館水産試験場	漁海況速報		
			海洋観測表		
気象研究所	研究報告	第1巻第1号→	栽培漁業総合センター	事業報告	昭和47年度→
	AMTEX '74 Data Report	Vol. 3, 5, 6, 7	青森県水産試験場	漁況海況予報事業結果報告書	昭和43年度→
	Collected Reprints	Vol. 1- Vol. 6		事業概要	昭和38・39年度→
仙台管区气象台	異常気象報告	第6号→			次: 42,
函館海洋气象台	海洋速報	第3号4号→			45, 46
	要報	第3号→	水産増殖センター	事業概要	第1号→
	旬報	1956年-1968年			

発行機関	誌名	備考	発行機関	誌名	備考
岩手県水産試験場	漁況海況予報事業結果報告書	昭和48年度	静岡県水産試験場	漁況海況予報事業結果報告書	昭和45,47年度のみ
	地先定線海洋観測結果	49年7月→	愛知県水産試験場	漁況海況予報事業結果報告書	昭和42年度→
宮城県水産試験場	漁況海況予報事業結果報告書	昭和44年度のみ		赤潮情報	第1報→
	研究報告	№6→		漁海況情報	
	海洋観測結果			調査月報	
気仙沼水産試験場	事業報告	昭和45年度→		三河湾海洋観測結果	49年4月→
福島県水産試験場	漁況海況予報事業結果報告書	昭和42-43年度	三重県浜島水産試験場	漁況海況予報事業結果報告書	昭和45年度→
茨城県水産試験場	海況速報			事業報告	昭和40年度→
	月報			年報	昭和45年度→
	試験報告	昭和39-44年度		研究報告	第1号、四水試合同
	漁況海況予報事業結果報告書	昭和48年度	三重県伊勢湾水産試験場	海洋観測結果	47年第1次→
千葉県水産試験場	漁海況速報	№49-29→	和歌山県水産試験場	事業報告	昭和43-46年度
東京都水産試験場	漁況海況予報事業結果報告書	昭和39年度→		漁況海況予報事業結果報告書	昭和44,46年度のみ
	事業報告	昭和47年度		沿岸・沖合定線調査報告	
	漁海況速報	昭和41年→		事業報告	昭和43年度→
	漁海況資料(水温速報)		大阪府水産試験場	研究報告	第1号-第3号
	調査報告			浅海定線調査	49年7月→
	定置観測表(大島、八丈島)	昭和24年→		大阪湾水質監視調査結果	49年7月→
神奈川県水産試験場	漁況海況予報事業結果報告書	昭和43年度→	兵庫県水産試験場	漁海況速報	第52号→
	業務概要	昭和38年度→ 欠:41	徳島県水産試験場	徳島沿岸の海況と漁況	
	相模湾定置網漁海況調査表(旧相模湾ブリ漁海況調査表)	昭和31年度→	香川県水産試験場	事業報告	昭和45年度→
	相模湾支所報告	昭和44年度→	愛媛県水産試験場	漁況海況予報事業結果報告書	昭和42年度→ 欠:43,44,45
静岡県水産試験場	地先定線調査報告	48年4月→		事業報告	昭和45年度→
	研究報告	第5,6号のみ		漁海況速報	49年7月→
	事業報告	昭和46年度のみ	高知県水産試験場	事業報告書	昭和36年度→

発行機関	誌名	備考	発行機関	誌名	備考
高知県水産試験場	漁況海況予報事業結果報告書	昭和41年度→	沖縄県水産試験場	事業報告書	昭和47、48年度
	調査研究報告	第1巻第1号→		沿岸・沖合定線調査報告	47年1月→
	沿岸・沖合定線海洋観測表		長崎県水産試験場	五島灘並びにその周辺調査	第47号→
広島県水産試験場	事業報告	昭和47年度		海洋観測表	
	研究報告	第5号		漁況月報	
	漁況海況予報浅海定線調査	昭和47年度	佐賀県水産試験場	海洋観測表	
山口県内海水産試験場	年報	昭和44年度→			
	報告	第1号→	熊本県水産試験場	内湾の海況	
山口県外海水産試験場	海洋観測表			データカード	
	漁況海況予報事業結果報告書	昭和48年度	鳥取県水産試験場	資料A	昭和42年度→
	事業報告			海洋観測結果表	
	研究報告	昭和48年度	島根県水産試験場	漁況海況予報事業報告書	昭和42-46年度
		第14巻		報告	昭和38年度→
福岡県福岡水産試験場	漁況海況予報事業結果報告書	昭和39年度→	京都府水産試験場		欠:40、42
	研究報告	第2号→		業績	第32号→欠有)
		欠:9,10,12		海洋観測結果表	
	研究業務報告	昭和46年度→	石川県水産試験場	漁況海況予報事業結果報告書	昭和41年度→
福岡県豊前水産試験場	研究業務報告	昭和47年度		海洋観測結果表	
	海洋・気象観測資料	№13		事業報告	昭和44年度→
大分県水産試験場	漁況海況予報事業結果報告書	昭和42年度→		小型漁船漁業の総合的省力化研究	昭和46、47年度
	事業報告	欠:43,44,47		日本海栽培漁業(漁場)資源生態調査報告書	昭和46、47年度
		昭和41年度→		加賀海域底魚資源生態調査報告書	昭和47、48年度
		欠:43~46		沿岸重要資源調査報告書	昭和47、48年度
宮崎県水産試験場	漁況海況予報事業結果報告書	昭和40年度→		原子力発電所建設予定海域付近の漁場環境要因調査資料	初年度-第3年度
	航空観測漁海況調査報告	欠:45~47		漁海況予報事業結果報告書	昭和42-44年度
	日向灘海況漁況概要	昭和45年度→		定期海洋観測結果	
	沖合定線調査報告			事業報告書	昭和40-44年度
	事業報告	昭和38、40			
		42年度のみ	富山県水産試験場		
鹿児島県水産試験場	漁況海況予報事業結果報告書	昭和41年度→			
	海洋観測結果表				
沖縄県水産試験場	漁況海況予報事業結果報告書	昭和47年度	新潟県水産試験場		